

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第78期) 至 平成13年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第78期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 岡谷電機産業株式会社

英訳名 OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 安部正夫

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷1丁目8番3号

〔同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。〕

最寄りの連絡場所 東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
(本社事務所)

電話番号 03(3424)8111(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 春原和民

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

頁

第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況.....	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況.....	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況.....	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況.....	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(3) 所有者別状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
(6) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況.....	18
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	41
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報.....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高 (千円)	9,853,737	11,211,930	10,375,580	10,956,723	13,391,893
経 常 利 益 (千円)	6,570	434,172	4,015	399,188	1,221,640
当 期 純 損 益 (千円)	92,847	264,314	82,524	420,993	289,927
純 資 産 額 (千円)	4,539,235	4,708,116	4,492,581	5,492,880	5,626,859
総 資 産 額 (千円)	12,941,545	14,768,980	15,078,671	15,611,691	14,643,930
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	189.64	196.69	189.19	237.30	245.47
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	3.88	11.04	3.45	17.92	12.63
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	35.1	31.9	29.8	35.2	38.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	-	8.4	5.2
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	13.95	23.28
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	578,478	1,430,027
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	406,926	722,192
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,246,545	1,689,638
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	-	2,545,567	1,409,864	402,160
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	424 [1,603]	408 [2,026]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成9年3月期は1株当たり当期純損失が計上されているため、平成10年3月期以降は平成10年3月31日に第1回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高 (千円)	8,215,180	8,826,996	8,552,490	9,824,879	12,152,718
経 常 利 益 (千円)	183,351	252,053	30,401	287,329	855,691
当 期 純 利 益 (千円)	120,944	121,029	5,736	77,362	45,084
資 本 金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発 行 済 株 式 総 数 (株)	23,936,562	23,936,562	23,746,562	23,147,562	22,923,562
純 資 産 額 (千円)	5,444,604	5,469,890	5,342,698	5,770,219	5,646,423
総 資 産 額 (千円)	11,211,552	12,226,924	12,333,844	13,362,881	12,311,462
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	227.46	228.52	224.99	249.28	246.32
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	5.05	5.06	0.24	3.29	1.96
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	48.6	44.7	43.3	43.2	45.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	-	1.39	0.79
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	75.90	149.70
配 当 性 向 (%)	79.2	79.1	-	89.8	254.6
従 業 員 数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	371 [83]	362 [78]	349 [69]	343 [54]	317 [60]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第74期は1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第75期以降は平成10年3月31日に第1回物上担保附転換社債を償還し、この他には新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 沿革

- 昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
- 昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
- 昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
- 昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
- 昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
- 昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転（現・長野製作所）。
- 昭和21年6月 本사를岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
- 昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
- 昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所（現・東京事業所）を開設。
- 昭和36年6月 本사를東京都渋谷区に移転。
- 昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場（現・埼玉製作所）を開設。
- 昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
- 昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
- 昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年7月 稲城市にEDSセンター（現・南多摩製作所）を開設。
- 平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
- 平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
- 平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売を行う単一の事業を営んでいる。

その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

- ・ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ、サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

- ・表示関連製品

発光ダイオード（LED）、ネオンランプ、プラズマディスプレイ（PDP）、液晶（LCD）パネル、屋内外用各種表示装置

- ・情報システム関連製品及びその他製品

AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

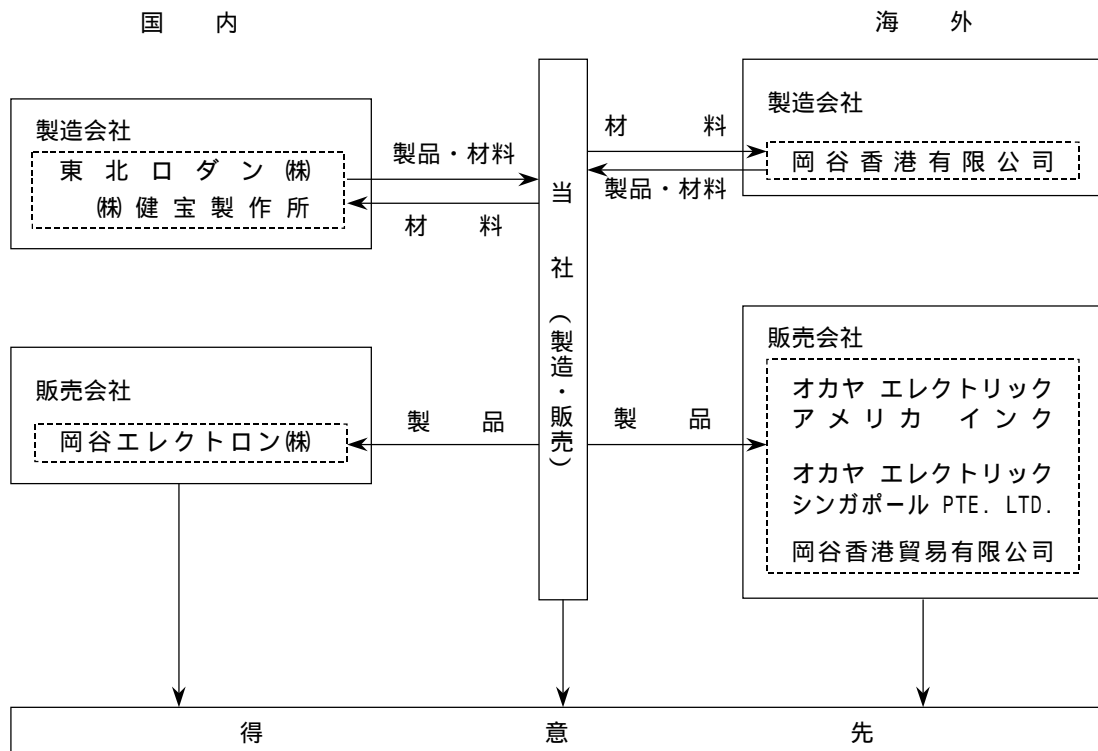
当社は、全ての製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給している。

国内製造子会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. 及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

なお、株式会社健宝製作所は重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用の範囲からは除いている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
印 非連結子会社

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権に対する所有割合	関係内容						
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引	設備の貸借	業務提携等
					直接所有	当社員	当社員				
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町	千円 160,000	電子部品及び機器の製造	% 100	人 2	人 2	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし	
オカヤエレクトリックアメリカインク	米国インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	1	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角	千HK\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	-	3	債務保証	当社製品の製造会社	あり	なし	
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	2	債務保証	当社製品の販売会社	あり	なし	
オカヤエレクトリックシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	-	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	2	債務保証	当社製品の販売会社	なし	なし	

- (注) 1. 上記のうち東北ロダン株式会社及び岡谷香港有限公司、岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。
 2. オカヤエレクトリックアメリカインクと岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

(単位 千円)

	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
オカヤエレクトリックアメリカインク	1,362,267	73,621	45,989	89,496	770,561
岡谷香港貿易有限公司	1,483,973	32,410	31,696	13,323	474,773

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	408 [2,026]	人
------	---------------	---

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の関係会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
 3. 前連結会計年度末に比し臨時雇用者数が423名増加したのは、生産子会社において、生産能力及び生産スピードの向上のため新規採用を行ったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
317 [60] 人	36.7 才	15.0 年	5,012,045 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
 2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成13年3月31日現在の組合員数は203名である。上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の好景気に刺激されたIT関連需要を中心とした設備投資により一時的に急激な回復をみせた。しかし、第4四半期に入り米国経済が予想を上回る勢いで減速した影響から景気は下降に転じ、さらには株価の下落も企業業績に大きく影を落とし、雇用や個人消費も再び厳しさを増す状況となった。

電子工業界も携帯電話やパソコン等のIT関連製品需要の拡大により一部部品の供給に遅れが発生するほどの活況を呈し、景気のリード役を担ってきたものの、米国経済が減速し始めると同時に在庫調整が始まり、市況は急速に悪化した。

このような状況下で、当社グループは着実に受注に応えるべく、生産部門では生産能力を超える短納期あるいは大規模受注に対処するために生産スピードの向上に注力し、営業・技術面では「モノ作りから、技術提供できる企業」への一層の飛躍を目指し事業展開を図ってきた。第4四半期に入ると米国の景気後退局面に端を発する世界的な生産調整の影響を受け、受注、生産ともに落ち込んだが、年度前半の好調な出足に支えられ、全部門ともに大幅な売上の伸長をみた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は133億91百万円（前年同期比122.2%）、経常利益12億21百万円（同306.0%）を計上し、いずれも過去最高を更新することができた。しかしながら当連結会計年度において退職給付会計基準変更時差異7億17百万円の一括償却を行ったため、当期純利益は2億89百万円（同68.9%）に留まった。

部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズフィルタはIT関連需要を中心とした設備投資を背景に産業用機器、工作機械向けに売上が大幅に伸長した。また、ノイズサプレッションキャパシタはパソコンその他OA機器向けに、スパークキラーは工作機械向けに、シリコンサージアブソーバは家電製品ならびにETC（自動料金収受システム）関連製品向けにそれぞれ売上が大きく伸ばし、部門全体の売上高は89億72百万円となった。

表示関連製品

プラズマディスプレイ（PDP）は、従来の交通、計量、金融関連機器のほかに半導体製造装置、工作機械、ガソリンスタンド向けなどへも拡販され大幅に増加した。また発光ダイオード（LED）応用製品も引き続き好調を維持し、液晶（LCD）パネルも当期は売上に寄与したため、部門全体の売上高は35億24百万円となった。

情報システム関連製品及びその他製品

主力のAT互換ボードは売上が減少したが、特殊装置品は官公庁向けに順調に売上の伸びを伸ばし、環境関連製品の紫外線（UV）ランプ応用製品の売上也大幅に増加した。この結果、部門全体の売上高は8億94百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

ア．日本

国内は、一時的なIT投資需要の伸びに支えられ、各部門ともに売上の伸びを伸ばし、売上高は122億43百万円（同122.6%）、営業利益12億22百万円（同212.1%）を計上することができた。

イ．アジア

アジア経済は、一部に政情不安があるなどのマイナス要因があったものの、米国を中心とする第3四半期までの世界的な需要に支えられ、売上高は53億49百万円（同116.5%）、営業利益2億61百万円（同285.8%）を計上することができた。

ウ．北米

米国景気は第4四半期に入り急速に減速したものの、IT関連需要の伸びに支えられ、売上高は13億62百万円（同121.7%）、営業利益1億9百万円（同271.6%）を計上することができた。

（注） 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億30百万円と大きく増加したものの、借入金を積極的に返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、当連結会計年度末には、4億2百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億30百万円（前年同期比247.2%）となった。これは主にIT関連製品需要の拡大による当社グループ会社の好業績を反映したものであり、売上債権の増加や仕入債務の減少等によりその一部が相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億22百万円（同177.5%）となった。これは主に製造設備を中心とした設備投資によるものであり、遊休土地の売却による収入等によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億89百万円（同135.5%）となった。これは主に短期借入金を中心に有利子負債の削減を積極的に行ったことによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	生 産 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	9,009,834	123.4%
表 示 関 連	2,690,680	123.3
情報システム関連及びその他	885,149	120.9
合 計	12,585,665	123.2

（注）金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	9,072,026	116.2%	957,047	111.6%
表 示 関 連	3,724,886	131.2	795,413	133.6
情報システム関連及びその他	716,192	75.1	161,003	47.5
合 計	13,513,105	116.5	1,913,464	106.8

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	売 上 高	前 年 同 期 比
ノイズ・サージ関連	8,972,845	120.3%
表 示 関 連	3,524,651	131.9
情報システム関連及びその他	894,395	108.1
合 計	13,391,893	122.2

3. 対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、米国経済の減速などの影響から先行きへの不安要素がぬぐえない状況にある。しかし、一方では世の中のIT革命の流れは留まるところを知らず、デジタル化やブロードバンド（高速大容量データ転送）等はさらなる進展、普及が確実視されている。

このような経済環境の変化の激しい現在の状況を反映し、当社はニッチ市場を中心に、所有するノイズ・サージ、表示、情報システムに関する技術を活かした新しい製品を素早く送り出していくことと、製品コストの引下げにより競争力を維持することが当面の重要課題であると認識している。具体的な取り組みとしては、技術面においては、携帯電話の基地局のノイズ・サージ対策、デジタル放送に対応した表示とノイズ・サージ対策、ETCにおける表示とノイズ・サージ対策、ノイズ・サージ部品のチップ化、プラズマディスプレイのカラー化、放電現象を利用した脱臭・浄化装置等の製品化である。また、コスト面では、部材の海外調達、海外生産の促進、インターネット取引による間接コスト削減等である。

このほか、環境問題も重要な経営課題と考えており、当連結会計年度に当社の長野製作所で取得したISO14001をグループ全体に展開し、環境マネジメントシステムの構築を図りながら環境保全に対して積極的に取り組んでいく必要があると認識している。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループでは、著しい技術進歩に対処するため、開発研究を中心として、当社の各製作所に拠点を置いて研究活動を実施している。

ノイズ・サージ関係では、チップ部品や市場要求の強い小型部品の開発に重点をおいているが、一部では素材研究にまで踏み込んだ研究開発が必要となっている。

また、表示部品関係では、プラズマディスプレイのカラー化やLEDの標準化、シリーズ化が主要な研究テーマとなっており、いずれも高輝度・長寿命、ならびに軽量・薄型化をコンセプトとして研究開発を行っている。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、226,110千円となった。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループでは、間断のない技術革新、ユーザの価格低減要請等々に対処するため、海外における生産能力の整備に重点をおいて設備投資を実施した。この結果、海外では岡谷香港有限公司の委託生産工場である東莞東坑岡谷電子廠への貸与設備を中心とし、国内では、ノイズフィルタ製造設備やノイズ・サージ関連製品の新品製造設備などを中心に925,376千円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、東莞東坑岡谷電子廠の従業員宿舍などがある。この他、遊休資産となっていた土地及び建物を、268,416千円で売却した。

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備の区分と製品の部門は一致していない。このため製造設備は、必ずしも部門別に区分できないため、全事業について一括して記載している。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提 出 会 社

平成13年3月31日現在

事 業 所 (所 在 地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積 ㎡)	その他	合 計	
南 多 摩 製 作 所 (東 京 都 稲 城 市)	生産設備	千円 145,833	千円 44,049	千円 126,783 (617)	千円 11,764	千円 328,430	人 20 [1]
埼 玉 製 作 所 (埼 玉 県 行 田 市)	生産設備	295,971	562,165	475,550 (17,565)	91,037	1,424,725	119 [30]
長 野 製 作 所 (長 野 県 岡 谷 市)	生産設備	144,818	716,185	412,655 (6,538)	110,142	1,383,802	100 [22]
本 社 事 務 所 及 び 東 京 事 業 所 (東 京 都 世 田 谷 区)	営業・統括 業務施設	43,144	106	300,501 (667)	44,041	387,794	63 [2]

(2) 国 内 子 会 社

会 社 名	事 業 所 (所 在 地)	設備の内容	帳 簿 価 額					従業員数
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積 ㎡)	その他	合 計	
東 北 ロ ン タ ン 株 式 会 社	本 社 工 場 (岩手県東磐井郡大東町)	統括業務施設 ・ 生産設備	千円 252,418	千円 -	千円 176,628 (22,950)	千円 141	千円 429,188	人 35 [28]
	南 箕 輪 工 場 (長野県上伊那郡南箕輪村)	生産設備 ・ 倉庫	129,141	-	180,433 (7,166)	-	309,575	- [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
岡谷香港有限公司	本社 (香港九龍荔枝角)	統括業務施設	千円 -	千円 887	千円 (-)	千円 3,388	千円 4,275	人 7 [-]
	東莞工場 (中国・広東省東莞市)	生産設備	407,393	191,900	[46,708] (19,883)	37,697	683,698	3 [1,919]

(注) 1. 金額は平成13年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

2. 「その他」は工具器具及び備品である。

3. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間支払リース料	リース契約残高	摘要
長野製作所 (長野県岡谷市)	子会社貸与等 製造設備	千円 73,552	千円 273,551	東北ロダン株式会社へその一部を転貸している。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は、当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(単位 千円)

会社名 (事業所)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
当社 長野製作所	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	360,000	34,639	自己資金	平成12年10月	平成14年3月
〃 埼玉製作所	ノイズ・サージ関連製品 製造設備他	240,000	86,860	自己資金	平成12年8月	平成14年3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	49,218,000株	(注) 1. 2.
計	49,218,000	-

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。なお、当期末までに資本準備金により株式231,000株（前期末失効手続未了で当期中に失効手続を完了した7,000株を含む）を消却し、当期末では、48,987,000株となっている。

2. 平成13年6月28日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなった。

「当会社の発行する株式の総数は48,987,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	22,923,562株	22,923,562株	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
	計	-	22,923,562	22,923,562	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成4年3月31日	-	23,936	250	2,295,169	250	2,094,733	転換社債の転換 (平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成11年3月31日	190	23,746	-	2,295,169	37,183	2,057,550	資本準備金による自己株式の消却 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年3月31日	599	23,147	-	2,295,169	146,359	1,911,191	資本準備金による自己株式の消却 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年3月31日	224	22,923	-	2,295,169	53,792	1,857,399	資本準備金による自己株式の消却 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(注) 平成12年3月31日現在の発行済株式総数の増減数 599千株には、翌期に入り失効手続を完了した7千株が含まれている。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	-	10	15	64	(5 1)	3,607	3,701	-
所有株式数	-	6,331	63	5,617	(10 1)	10,443	22,464	459,562株
割合	-	28.18	0.28	25.01	0.04 (0.00)	46.49	100.00	-

(注) 1. (財)証券保管振替機構名義の株式16,005株が、「その他の法人」に16単位及び「単位未満株式の状況」に5株含まれている。

2. 自己株式4,949株が、「個人その他」に4単位及び「単位未満株式の状況」に949株含まれている。なお、自己株式4,949株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有残高は949株である。

(4)大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	1,816	7.93
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,082	4.72
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	1,020	4.45
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	930	4.06
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
浜 浩 之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	331	1.45
株式会社トーマン	東京都千代田区丸の内3丁目8番1号	161	0.70
計	-	11,200	48.86

(注) 安田信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5千株含まれている。

(5)議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	22,464,000	459,562	単位未満株式数には当社所有の自己株式が949株含まれている。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16,000株及び5株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	株主名簿上当社名義となっているが実質的に所有していない株式が4,000株ある。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
	計	-	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

「取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況」

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって、300万株及び取得価額の総額10億円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成12年6月29日決議)	700,000	
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	46,000	11,253,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	654,000	198,747,000	
未 行 使 割 合	93.4 %	94.6 %	

(注) 未行使割合が多いのは、買付け期間中における流通株式数が少なかったこと及びキャッシュ・フローを重視したことにより、借入金返済を優先したことによるものである。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	46,000	11,253,000	-	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

「資本の減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況」

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、利益配分については当期の利益を基準にして、将来の事業展開や財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としている。内部留保資金については、将来の成長分野への設備投資、研究開発活動、海外製造販売体制の強化及び安定配当の実施に備えることに充当したいと考えている。

当期の配当については、原則としては当期の利益を基準に配当額を決定すべきであったが、退職給付会計基準変更時差異の一括償却という過年度に負担させるべき特殊費用の発生が大きかったため、内部留保の一部を取り崩して配当原資に充てることとした。この結果、当期純利益を上回る配当総額となる1株当たり5円の配当としたため、配当性向も254.6%となった。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	796 円	475	370	350	359	
	最低	380 円	267	165	201	220	
最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
	最高	345 円	336	325	285	291	295
	最低	296 円	306	280	245	261	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 取締役会 会長	清野直哉 (昭和6年11月28日生)	昭和29年4月 安田生命保険(株)入社 昭和62年4月 安田生命保険(株)検査部長 昭和63年6月 当社出向、取締役経営企画室長 平成元年6月 常務取締役営業本部長 平成2年6月 専務取締役営業本部長 平成3年11月 安田生命保険(株)退社 平成4年6月 代表取締役社長 平成10年6月 代表取締役会長(現)	千株 18
代表取締役 取締役社 会長	安部正夫 (昭和11年8月6日生)	昭和40年9月 当社入社 昭和54年3月 海外部長 昭和57年6月 取締役総務部長兼海外部長 平成2年6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長 平成8年6月 専務取締役長野電子デバイス事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	64
常務取締役 (営業本部長)	古谷紘一 (昭和15年12月20日生)	昭和38年4月 安田生命保険(株)入社 平成7年4月 安田生命保険(株)医務部長 平成9年4月 当社出向、経営企画室長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成10年7月 安田生命保険(株)退社 平成11年4月 常務取締役営業本部長(現)	13
常務取締役 (ノイズ・サージ 事業本部長 品質環境統括部長)	丸山律夫 (昭和17年11月24日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年5月 東北ロダン(株)代表取締役社長(現) 平成11年10月 取締役ノイズ・サージ事業本部長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ事業本部長 平成13年4月 常務取締役ノイズ・サージ事業本部長兼品質環境統括部長(現)	11
常務取締役 (技術本部長 LCD・環境 事業本部長)	松岡郁男 (昭和18年11月29日生)	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 沖電気工業(株)通信ネットワーク事業本部第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 沖電気工業(株)退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼LCD・環境事業本部長(現)	10
取締役 (業務統括本部長)	鈴木英夫 (昭和18年2月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 〔情報・表示システム事業本部長〕	木 本 健 (昭和18年10月24日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年3月 営業本部営業第一部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成8年5月 取締役営業本部長 平成10年3月 取締役情報・表示システム事業本部長(現)	千株 10
取締役 〔表示部品事業本部長〕	菅 原 明 (昭和17年8月3日生)	昭和43年4月 当社入社 平成8年10月 営業本部営業第一部長 平成10年6月 取締役営業本部国内営業部長 平成11年4月 取締役表示部品事業本部長 平成12年6月 取締役表示部品事業本部長兼LCD・環境事業本部長 平成12年10月 取締役表示部品事業本部長(現)	10
取締役 (管理本部長)	春 原 和 民 (昭和21年11月9日生)	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長(部長) 平成8年3月 管理本部総務部長兼経営企画室長 平成11年10月 経営企画室長(部長) 平成12年6月 取締役管理本部長(現)	18
常勤監査役	内 室 益 男 (昭和18年3月3日生)	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部長) 平成4年3月 管理本部総務部長 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役(現) 平成8年5月 東北口ダグ(株)監査役(現)	25
監 査 役	岡 田 定 明 (昭和6年9月15日生)	昭和29年4月 大蔵省関東財務局入省 昭和45年3月 当社入社 昭和50年8月 経理部長 昭和57年6月 監査役(常勤) 平成2年6月 顧問(非常勤) 平成6年6月 監査役(非常勤)(現)	23
監 査 役	小 口 貴 仁 (昭和10年1月29日生)	昭和31年8月 当社入社 昭和54年3月 商品開発部長 昭和61年6月 取締役長野製作所副所長 平成4年6月 常務取締役開発本部長 平成10年6月 理事 平成12年1月 顧問(非常勤) 平成12年6月 監査役(非常勤)(現)	6
計	-	-	219

(注) 監査役内室益男、岡田定明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第77期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第78期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 社 長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員

小 佐 野 浩



関 与 社 員 公 認 会 計 士

小 川 光 義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日


岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 社 長 安 部 正 夫 殿


朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員

小 佐 野 浩 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

小 口 光 義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,209,557		402,160	
2. 受取手形及び売掛金 2 4	4,347,399		4,574,073	
3. 有価証券	223,451		-	
4. たな卸資産 2	2,383,233		2,609,750	
5. 繰延税金資産	123,410		122,065	
6. その他の流動資産	329,048		136,650	
7. 貸倒引当金	24,619		12,287	
流動資産合計	8,591,481	55.0	7,832,413	53.5
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物及び構築物	3,200,443		3,353,307	
減価償却累計額	1,802,394	1,398,049	1,805,994	1,547,312
2. 機械装置及び運搬具	4,479,763		4,486,552	
減価償却累計額	2,897,035	1,582,727	2,949,772	1,536,779
3. 工具器具及び備品	1,762,513		1,734,081	
減価償却累計額	1,466,555	295,957	1,422,803	311,278
4. 土地 3		1,876,116		1,684,600
5. 建設仮勘定		469,793		166,253
有形固定資産合計	5,622,644	36.0	5,246,223	35.8
(2) 無形固定資産	33,739	0.2	27,128	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 1 2	885,570		893,929	
2. 更生債権等	819,838		-	
3. 繰延税金資産	264,254		514,241	
4. その他の投資その他の資産	124,173		141,830	
5. 貸倒引当金	819,769		11,837	
投資その他の資産合計	1,274,068	8.2	1,538,164	10.5
固定資産合計	6,930,452	44.4	6,811,516	46.5
為替換算調整勘定	89,757	0.6	-	-
資産合計	15,611,691	100.0	14,643,930	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,567,309		1,263,834	
2. 短期借入金 2	5,447,613		3,894,807	
3. 未払法人税等	195,516		232,674	
4. 賞与引当金	174,236		177,439	
5. その他の流動負債	556,535		542,337	
流動負債合計	7,941,211	50.8	6,111,094	41.7
固定負債				
1. 長期借入金 2	1,548,810		1,535,296	
2. 退職給与引当金	269,200		-	
3. 退職給付引当金	-		999,500	
4. 役員退職引当金	120,100		120,800	
5. 再評価に係る繰延税金負債 3	239,488		250,380	
固定負債合計	2,177,599	14.0	2,905,976	19.9
負債合計	10,118,811	64.8	9,017,070	61.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,295,169	14.7	2,295,169	15.7
資本準備金	1,911,191	12.2	1,857,399	12.7
再評価差額金 3	339,266	2.2	354,695	2.4
連結剰余金	947,466	6.1	1,152,523	7.8
その他有価証券評価差額金	-	-	33,034	0.2
為替換算調整勘定	-	-	370	0.0
	5,493,093	35.2	5,627,124	38.4
自己株式	213	0.0	264	0.0
資本合計	5,492,880	35.2	5,626,859	38.4
負債、少数株主持分及び資本合計	15,611,691	100.0	14,643,930	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		10,956,723	100.0	13,391,893	100.0
売 上 原 価 5		8,325,673	76.0	9,788,658	73.1
売 上 総 利 益		2,631,049	24.0	3,603,235	26.9
販売費及び一般管理費 1 5		2,108,966	19.2	2,186,881	16.3
営 業 利 益		522,083	4.8	1,416,354	10.6
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	6,402			4,067	
2. 受 取 配 当 金	26,616			39,828	
3. 為 替 差 益	28,954			-	
4. その他の営業外収益	20,697	82,671	0.8	23,084	66,980
0.5					
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	198,079			189,898	
2. 為 替 差 損	-			55,775	
3. その他の営業外費用	7,486	205,566	1.9	16,020	261,694
2.0					
経 常 利 益		399,188	3.7	1,221,640	9.1
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	4,020			40,186	
2. 償 却 債 権 取 立 益	-			30,552	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,320			4,149	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	265,173			1,736	
5. 営 業 権 売 却 益	70,000	344,514	3.1	-	76,625
0.6					
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	40,733			84,894	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-			717,275	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			44,296	
4. 特 別 退 職 金	23,979			27,418	
5. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	21,891			-	
6. その他の特別損失 4	21,332	107,937	1.0	23,682	897,568
6.7					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		635,765	5.8	400,697	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	215,954			321,946	
法 人 税 等 調 整 額	1,182	214,772	2.0	211,176	110,769
0.8					
当 期 純 利 益		420,993	3.8	289,927	2.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	139,990			947,466	
1. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	386,482	526,472		-	947,466
連 結 剰 余 金 減 少 高					
1. 配 当 金	-			69,440	
2. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-		15,429	84,869
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		947,466		1,152,523	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,765	400,697
減価償却費	721,312	907,772
連結調整勘定償却額	766	-
退職給与引当金の増減額	13,900	269,200
退職給付引当金の増減額	-	999,500
賞与引当金の増減額	27,741	3,203
貸倒引当金の増減額	6,627	-
受取利息及び配当金	33,018	43,895
支払利息	198,079	189,898
有形固定資産除却損	40,733	84,894
有形固定資産売却損益	-	40,186
投資有価証券売却損益	265,173	4,565
投資有価証券評価損	-	44,296
営業権売却益	70,000	-
売上債権の増減額	796,644	226,674
たな卸資産の増減額	415,645	226,516
仕入債務の増減額	601,766	303,474
その他	162,155	336,913
小 計	772,883	1,861,793
利息及び配当金の受取額	33,078	43,756
利息の支払額	201,272	190,734
法人税等の支払額	26,211	284,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,478	1,430,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	148,878	85,680
投資有価証券の売却による収入	394,733	19,533
有形固定資産の取得による支出	1,086,811	925,376
有形固定資産の売却による収入	336,430	288,139
無形固定資産の売却による収入	70,000	-
貸付金の回収による収入	3,645	-
その他	23,954	18,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,926	722,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,406,479	1,693,942
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	93,500	172,378
配当金の支払額	-	69,440
自己株式の取得による支出	146,359	53,792
その他	206	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246,545	1,689,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,709	25,899
現金及び現金同等物の増減額	1,135,703	1,007,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,545,567	1,409,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,864	402,160

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 7社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社健宝製作所は、その総資産の額、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社..... 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 オカヤ・システムウェア株式会社は平成13年3月26日付で清算を結了している。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも僅少であるとともに、将来においても連結財務諸表に与える影響が増すとも考えられないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社.....なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(ハ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>主として、法人税法に定める償却方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については期限内均等償却の方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>なお、当社は昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成12年3月末現在の残高は233,731千円である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっている。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="925 491 1348 567"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（717,275千円）については、当連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年
建物及び構築物	20～47年				
機械装置及び運搬具	1～9年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <hr/> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(二) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <hr/> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基き作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「更生債権等」(当連結会計年度末残高519千円)は、資産総額の5/100以下となったため、当連結会計年度より「その他の投資その他の資産」に計上することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度に区分掲記していた「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 945千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することとした。 2. 前連結会計年度に区分掲記していた「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度312千円)と「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,044千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することとした。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産387,665千円(流動資産123,410千円、固定資産264,254千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,182千円、連結剰余金期末残高は387,665千円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異(717,275千円)を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益も725,696千円減少している。 また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は8,394千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。この結果、流動資産の「有価証券」は23,145千円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上している。</p>

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 非連結子会社株式 10,000千円	1. 非連結子会社株式 10,000千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団根抵当権及び抵当権	工場財団根抵当権及び抵当権
売 掛 金 205,012千円	売 掛 金 236,551千円
た な 卸 資 産 188,721	た な 卸 資 産 311,632
建 物 及 び 構 築 物 196,787	建 物 及 び 構 築 物 195,643
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 46,348	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 46,137
土 地 1,171,316	土 地 1,164,055
投 資 有 価 証 券 296,012	投 資 有 価 証 券 268,060
合 計 2,104,200	合 計 2,222,079
同上に対する債務	同上に対する債務
短 期 借 入 金 545,661千円	短 期 借 入 金 469,900千円
長 期 借 入 金 712,300	長 期 借 入 金 630,100
合 計 1,257,961	合 計 1,100,000
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。	3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 977,057千円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 83,126千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,555,812千円	
4. _____	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 127,526千円 _____
輸出為替手形割引高 164千円	

(連結損益及び剰余金結合計算書)

前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 782,525千円	給料手当 830,315千円
荷造運搬費 211,764	荷造運搬費 224,681
賞与引当金繰入額 69,261	賞与引当金繰入額 67,776
退職給与引当金繰入額 19,653	退職給付費用 41,446
役員退職引当金繰入額 15,440	役員退職引当金繰入額 19,397
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 4,020千円	土地 37,025千円
	機械装置及び運搬具 3,161
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 25,521千円	機械装置及び運搬具 42,617千円
工具器具及び備品 10,058	建物及び構築物 33,998
建物 5,153	工具器具及び備品 8,278
4. その他の特別損失の内訳	4. その他の特別損失の内訳
ソフトウェア除却損 9,413千円	役員退職金 7,300千円
ゴルフ会員権等評価損 8,518	投資有価証券売却損 6,301
役員退職金 3,400	遊休資産取壊損 4,900
	ゴルフ会員権評価損 4,482
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
149,876千円	226,110千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,209,557千円	現金及び預金勘定 402,160千円
有価証券勘定 223,451	現金及び現金同等物 402,160
計 1,433,009	
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 23,145	
現金及び現金同等物 1,409,864	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕				当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	313,179	36,137	277,041	機械装置及び運搬具	320,039	90,886	229,152
工具器具及び備品	230,693	131,808	98,884	工具器具及び備品	251,903	169,718	82,184
無形固定資産	88,399	60,510	27,889	無形固定資産	88,399	75,722	12,676
合計	632,271	228,456	403,815	合計	660,341	336,327	324,013
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	105,470千円	1	年	内	96,576千円
1	年	超	326,270千円	1	年	超	260,855千円
	合計		431,740千円		合計		357,432千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		97,390千円		支払リース料		123,978千円
	減価償却費相当額		94,205千円		減価償却費相当額		114,452千円
	支払利息相当額		14,167千円		支払利息相当額		18,343千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	千円	千円	千円
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	23,145	21,935	1,209
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	23,145	21,935	1,209
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	727,422	787,997	60,575
債 券	-	-	-
そ の 他	50,227	49,162	1,065
小 計	777,649	837,160	59,510
合 計	800,794	859,095	58,300
1. 時価の算定方法			
(1) 上 場 有 価 証 券 : 東京証券取引所の最終価格			
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等			
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格			
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額			
	(流動資産) MMF及び中期国債ファンド		200,306千円
	(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)		107,920

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
る得表連 も原計結 の価上貸 を額借 超が対 え取照	株 式	278,022	339,543	61,521
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	278,022	339,543	61,521
な得表連 い原計結 も価上貸 を額借 超が対 え取照	株 式	553,742	440,586	113,156
	債 券	-	-	-
	そ の 他	60,625	55,906	4,719
	小 計	614,367	496,492	117,875
合計		892,390	836,036	56,354

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っている。

減損処理金額.....44,296千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
19,533千円	1,736千円	6,301千円

3. 時価のない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,893千円

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象... 外貨建長期金銭債務 長期借入金</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	変動受取・固定支払	380,000	332,000	11,318	11,318

(注) 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引	千円	千円	千円	千円
	米ドル受取・円支払	318,450	289,258	6,367	6,367

(注) 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	1,567,977 千円
(2) 年金資産	541,487
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,026,490
(4) 未認識数理計算上の差異	26,990
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	999,500
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	999,500

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 [平成12年4月1日から平成13年3月31日まで]	
退職給付費用	833,720 千円
(1) 勤務費用	79,163
(2) 利息費用	45,277
(3) 期待運用収益(減算)	7,995
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	717,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において、全額費用処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
1.繰延税金資産の発生主な原因別内訳 賞与引当金繰入限度超過額 22,115千円 原 価 差 額 22,858 未 払 事 業 税 16,844 棚 卸 資 産 廃 棄 損 25,819 貸倒引当金繰入限度超過額 63,136 退職給与引当金繰入限度超過額 29,271 役員退職引当金否認額 49,665 未 実 現 利 益 81,326 超過支払利子額(海外) 44,370 そ の 他 32,257 繰 延 税 金 資 産 合 計 <u>387,665</u>	1.繰延税金資産の発生主な原因別内訳 退職給付引当金超過額 332,817千円 未 実 現 利 益 98,489 役員退職引当金否認額 49,947 賞与引当金繰入限度超過額 34,349 超過支払利子額(海外) 26,514 その他有価証券評価差額 23,319 未 払 事 業 税 18,948 そ の 他 51,920 繰 延 税 金 資 産 合 計 <u>636,307</u>
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.4% (調整) 未計上欠損金の使用 14.2 住民税均等割 2.3 そ の 他 4.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.8</u>	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.4% (調整) 未計上欠損金の使用 18.7 住民税均等割 3.7 そ の 他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.6</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の範疇に含まれる「ノイズ・サージ」、「表示」及び「情報システム」の製品の製造販売を行う単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

期 別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
〔平成11年4月1日から平成12年3月31日まで〕 前連結会計年度	売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,558	2,279,480	1,114,684	10,956,723	-	10,956,723
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421,973	2,310,349	4,342	4,736,665	4,736,665	-
	計	9,984,532	4,589,829	1,119,027	15,693,389	4,736,665	10,956,723
	営 業 費 用	9,408,142	4,498,497	1,078,889	14,985,529	4,550,889	10,434,640
	営 業 利 益	576,389	91,331	40,138	707,860	185,776	522,083
資 産	11,731,038	2,994,063	616,064	15,341,166	270,524	15,611,691	
〔平成12年4月1日から平成13年3月31日まで〕 当連結会計年度	売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	9,439,341	2,594,340	1,358,211	13,391,893	-	13,391,893
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804,534	2,754,937	4,056	5,563,527	5,563,527	-
	計	12,243,875	5,349,277	1,362,267	18,955,421	5,563,527	13,391,893
	営 業 費 用	11,021,102	5,088,206	1,253,249	17,362,558	5,387,019	11,975,539
	営 業 利 益	1,222,773	261,070	109,018	1,592,862	176,508	1,416,354
資 産	12,102,497	2,790,511	744,986	15,637,995	994,065	14,643,930	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北 米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度424,348千円、当連結会計年度493,831千円であり、その主なものは、当社の本社総務部、経理部及び技術本部等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、前連結会計年度1,916,471千円、当連結会計年度1,122,492千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が8,420千円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益への影響は軽微である。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,293,709千円	1,161,575千円	209,236千円	3,664,521千円
連結売上高				10,956,723千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	10.6%	1.9%	33.4%

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	2,610,571千円	1,383,729千円	161,109千円	4,155,410千円
連結売上高				13,391,893千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	10.3%	1.2%	31.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北 米.....米国

(3) そ の 他.....スイス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	237円30銭	245円47銭
1株当たり当期純利益	17円92銭	12円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	5,171,524	3,477,582	2.83%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	276,088	417,225	2.68	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,548,810	1,535,296	3.04	平成14年～ 平成23年	
合 計	6,996,424	5,430,103	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	791,725	246,425	360,325	134,625

(2) そ の 他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日


岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

小佐野 浩 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 川 光 義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日


岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取締役社長 安 部 正 夫 殿

朝 日 監 査 法 人


代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員

小作野浩 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

小 口 光 義

小口光義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財 務 諸 表 等

(1) 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成12年3月31日現在)		第 78 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		702,234		201,965	
2. 受取手形	2 6	1,305,471		1,251,979	
3. 売掛金	1 2	2,688,540		2,884,572	
4. 有価証券		223,451		-	
5. 抵当証券		50,000		-	
6. 自己株式		213		264	
7. 製品		477,223		413,199	
8. 材料		541,887		577,383	
9. 仕掛品		606,770		411,326	
10. 貯蔵品		40,616		40,739	
11. 前払費用		18,743		14,975	
12. 繰延税金資産		91,213		77,859	
13. 未収入金	2	156,796		354,295	
14. 短期貸付金		31,044		-	
15. その他の流動資産		149,575		71,807	
16. 貸倒引当金		19,900		1,400	
流動資産合計		7,063,881	52.9	6,298,969	51.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1. 建物		2,027,931		1,941,761	
減価償却累計額		1,272,931	755,000	1,248,171	693,589
2. 構築物		143,225		137,900	
減価償却累計額		117,766	25,458	115,734	22,165
3. 機械及び装置		4,335,287		4,136,901	
減価償却累計額		2,804,958	1,530,329	2,814,394	1,322,507
4. 工具器具及び備品		1,620,866		1,565,041	
減価償却累計額		1,370,213	250,652	1,306,351	258,690
5. 土地	4				
6. 建設仮勘定					
有形固定資産合計		4,310,712	32.2	3,754,586	30.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		22,243		17,721	
2. 電話加入権		8,267		7,688	
無形固定資産合計		30,511	0.2	25,409	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	829,924		868,363	
2. 関係会社株式	1	851,523		839,523	
3. 出資金		380		380	
4. 従業員長期貸付金		6,340		5,295	
5. 更生債権等		815,687		-	
6. 長期前払費用		1,125		16,783	
7. 繰延税金資産		171,648		427,449	
8. その他の投資その他の資産		96,847		96,471	
9. 投資損失引当金		-		10,000	
10. 貸倒引当金		815,700		11,770	
投資その他の資産合計		1,957,776	14.7	2,232,496	18.1
固定資産合計		6,298,999	47.1	6,012,492	48.8
資産合計		13,362,881	100.0	12,311,462	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成12年3月31日現在)		第 78 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		827,023		870,010	
2. 買掛金	1 2	1,161,687		740,984	
3. 短期借入金	3	3,183,461		1,793,591	
4. 1年内返済予定の長期借入金	3	116,540		181,740	
5. 未払金		160,182		206,689	
6. 未払費用		89,242		98,225	
7. 未払法人税等		180,979		177,937	
8. 未払消費税等		667		42,303	
9. 前受金		2,448		105	
10. 預り金		27,630		38,710	
11. 賞与引当金		153,600		160,000	
12. 設備支払手形		213,509		103,201	
流動負債合計		6,116,973	45.8	4,413,500	35.8
固定負債					
1. 長期借入金	3	776,199		894,458	
2. 退職給与引当金		269,200		-	
3. 退職給付引当金		-		990,000	
4. 役員退職引当金		116,800		116,700	
5. 投資損失引当金		74,000		-	
6. 再評価に係る繰延税金負債	4	239,488		250,380	
固定負債合計		1,475,688	11.0	2,251,539	18.3
負債合計		7,592,661	56.8	6,665,039	54.1
(資本の部)					
資本金	5	2,295,169	17.2	2,295,169	18.6
資本準備金	5	1,911,191	14.3	1,857,399	15.1
利益準備金		236,000	1.8	243,000	2.0
再評価差額金	4	339,266	2.5	354,695	2.9
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		685,000		685,000	
(2) 当期末処分利益		303,592		256,807	
その他の剰余金合計		988,592	7.4	941,807	7.7
その他有価証券評価差額金		-	-	45,648	0.4
資本合計		5,770,219	43.2	5,646,423	45.9
負債・資本合計		13,362,881	100.0	12,311,462	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1		9,824,879	100.0		12,152,718	100.0
売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高		497,188			477,223		
2. 当期製品製造原価	1 6	5,133,911			6,338,285		
3. 当期製品仕入高	1	3,053,937			3,395,213		
合 計		8,685,036			10,210,722		
4. 他勘定振替高	2	41,697			51,396		
5. 期末製品たな卸高		477,223	8,166,115	83.1	413,199	9,746,126	80.2
売上総利益			1,658,764	16.9		2,406,592	19.8
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費	3	935,219			1,030,284		
2. 一 般 管 理 費	3 6	424,348	1,359,568	13.9	493,831	1,524,115	12.5
営業利益			299,196	3.0		882,476	7.3
営業外収益	4						
1. 受 取 利 息		9,943			7,460		
2. 有 価 証 券 利 息		2,571			1,508		
3. 受 取 配 当 金		8,503			6,149		
4. 設 備 賃 貸 料		312,815			433,982		
5. 為 替 差 益		-			15,777		
6. その他の営業外収益		13,806	347,639	3.5	11,225	476,105	3.9
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		70,050			-		
2. 支 払 利 息		-			74,369		
3. 設 備 賃 貸 料 原 価		282,377			415,673		
4. 為 替 差 損		1,148			-		
5. その他の営業外費用		5,928	359,506	3.6	12,847	502,889	4.1
経常利益			287,329	2.9		855,691	7.1
特別利益							
1. 償 却 債 権 取 立 益		-			30,552		
2. 土 地 売 却 益		-			30,114		
3. 投資損失引当金戻入益		-			8,000		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5,200			6,530		
5. 投資有価証券売却益		21,034	26,234	0.3	3,725	78,923	0.6
特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	5	18,699			22,107		
2. 退職給付会計基準変更時差異		-			707,775		
3. 投資有価証券評価損		-			44,296		
4. 特 別 退 職 金		23,979			27,418		
5. 投資損失引当金繰入		74,000			-		
6. ゴルフ会員権売却損		15,439			-		
7. ゴルフ会員権等評価損		6,694			4,400		
8. その他の特別損失		-	138,812	1.4	21,863	827,861	6.8
税引前当期純利益			174,751	1.8		106,753	0.9
法人税、住民税及び事業税		203,000			261,000		
法人税等調整額		105,611	97,388	1.0	199,331	61,668	0.5
当期純利益			77,362	0.8		45,084	0.4
前期繰越利益			68,978			227,151	
過年度税効果調整額			157,250			-	
再評価差額金取崩額			-			15,429	
当期末処分利益			303,592			256,807	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		2,784,775	52.8	3,380,571	55.1
労 務 費		1,413,791	26.8	1,470,859	24.0
外 注 加 工 費		394,674	7.5	563,770	9.2
製 造 経 費	1	684,085	12.9	715,470	11.7
当 期 総 製 造 費 用		5,277,327	100.0	6,130,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		421,299		606,770	
他 勘 定 振 替 高	2	42,055		12,170	
合 計		5,740,681		6,749,612	
期末仕掛品たな卸高		606,770		411,326	
当 期 製 品 製 造 原 価		5,133,911		6,338,285	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第77期)	(第78期)
減 価 償 却 費	297,950千円	304,805千円
動 力 及 び 燃 料 費	86,531	106,531
試 験 研 究 費 (主なものは試作材料費である。)	41,968	63,309

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(第77期)	(第78期)
製 品 よ り の 振 替 高	34,717千円	47,604千円
技 術 研 究 費 へ の 振 替 高	22,797	21,811
固 定 資 産 へ の 振 替 高	-	35,442
外 注 へ の 有 償 支 給 高	1,428	22,317

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主総会承認年月日	第 77 期		第 78 期	
		平成12年6月29日		平成13年6月28日	
当 期 未 処 分 利 益			303,592		256,807
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		7,000		13,000	
2. 配 当 金		69,440		114,613	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		-	76,440	13,000	140,613
		(-)		(1,000)	
次 期 繰 越 利 益			227,151		116,194

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券、関係会社株式は、いずれも、移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める償却方法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっている。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年				
機械及び装置	8～9年				

第 77 期	第 78 期
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(707,775千円)については、当期に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>6．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>

第 77 期	第 78 期
<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度 昭和44年4月より、退職給与規定とは別に拠出制適格退職年金制度（会社は第一拠出金の50%を負担。）を採用している。過去勤務費用の掛金期間は10年であり、平成12年3月末現在の残高は233,731千円である。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理部が行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

表示方法の変更

第 77 期 [平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで]	第 78 期 [平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで]
<p>_____</p>	<p>1. 前期まで区分掲記していた「短期貸付金」（当期末残高1,044千円）は、資産の総額の1/100以下となったため、当期より「その他の流動資産」に計上することとした。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた「更生債権等」（当期末残高370千円）は、資産の総額の1/100以下となったため、当期より「その他の投資その他の資産」に計上することとした。</p>

(追加情報)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産262,861千円（流動資産91,213千円、固定資産171,648千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は105,611千円、当期末処分利益は262,861千円多く計上されている。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（退職給付会計）</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,856千円増加し、経常利益は8,420千円減少している。加えて会計基準変更時差異（707,775千円）を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益も716,196千円減少している。</p> <p>また、退職給付引当金には、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金が含まれている。</p> <p>（金融商品会計）</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であるが、税引前当期純利益は6,851千円減少している。</p> <p>また、期首時点で、保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は23,145千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>（外貨建取引等会計基準）</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>（投資損失引当金）</p> <p>当期末に監査委員会報告第71号（「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成13年4月17日））に従い、投資損失引当金の見直しを行っている。この結果、従来負債の部に表示していた「投資損失引当金」を、資産の部から控除する形式へ変更している。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 77 期 (平成12年3月31日現在)	第 78 期 (平成13年3月31日現在)																																																															
<p>1. 主な外貨建資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金 U.S.\$</td> <td style="text-align: right;">2,930千</td> <td style="text-align: right;">311,119千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 U.S.\$</td> <td style="text-align: right;">1,400千</td> <td style="text-align: right;">171,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">H.K.\$ 30,600千</td> <td style="text-align: right;">449,050</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金 U.S.\$</td> <td style="text-align: right;">2,624千</td> <td style="text-align: right;">278,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">449,089千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">130,108</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">580,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">139,011千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">26,332</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">296,012</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,619,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">455,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">712,300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 977,057千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,555,812千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	売 掛 金 U.S.\$	2,930千	311,119千円	関係会社株式 U.S.\$	1,400千	171,081		H.K.\$ 30,600千	449,050	買 掛 金 U.S.\$	2,624千	278,641	受取手形及び売掛金	449,089千円	未 収 入 金	130,108	買 掛 金	580,015	建 物	139,011千円	機 械 及 び 装 置	26,332	土 地	1,158,307	投 資 有 価 証 券	296,012	合 計	1,619,664	短 期 借 入 金	455,500千円	一年内返済予定の長期借入金	82,200	長 期 借 入 金	712,300	合 計	1,250,000	<p>1.</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">563,398千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">303,592</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">535,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <p>工場財団根抵当権及び抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">130,007千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">268,060</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,581,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">387,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">630,100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 83,126千円</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形及び売掛金	563,398千円	未 収 入 金	303,592	買 掛 金	535,197	建 物	130,007千円	機 械 及 び 装 置	25,484	土 地	1,158,307	投 資 有 価 証 券	268,060	合 計	1,581,858	短 期 借 入 金	387,700千円	一年内返済予定の長期借入金	82,200	長 期 借 入 金	630,100	合 計	1,100,000
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																																														
売 掛 金 U.S.\$	2,930千	311,119千円																																																														
関係会社株式 U.S.\$	1,400千	171,081																																																														
	H.K.\$ 30,600千	449,050																																																														
買 掛 金 U.S.\$	2,624千	278,641																																																														
受取手形及び売掛金	449,089千円																																																															
未 収 入 金	130,108																																																															
買 掛 金	580,015																																																															
建 物	139,011千円																																																															
機 械 及 び 装 置	26,332																																																															
土 地	1,158,307																																																															
投 資 有 価 証 券	296,012																																																															
合 計	1,619,664																																																															
短 期 借 入 金	455,500千円																																																															
一年内返済予定の長期借入金	82,200																																																															
長 期 借 入 金	712,300																																																															
合 計	1,250,000																																																															
受取手形及び売掛金	563,398千円																																																															
未 収 入 金	303,592																																																															
買 掛 金	535,197																																																															
建 物	130,007千円																																																															
機 械 及 び 装 置	25,484																																																															
土 地	1,158,307																																																															
投 資 有 価 証 券	268,060																																																															
合 計	1,581,858																																																															
短 期 借 入 金	387,700千円																																																															
一年内返済予定の長期借入金	82,200																																																															
長 期 借 入 金	630,100																																																															
合 計	1,100,000																																																															

第 77 期	第 78 期																												
<p>5. 会社が発行する株式の総数 49,810,000株 発行済株式の総数 23,147,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定められており、当期末までに資本準備金により自己株式599,000株を消却し、当期末の「会社が発行する株式の総数」は49,211,000株となっている。ただし、資本準備金による消却のために取得した自己株式7,000株は、決算日までに失効の手続が完了していなかったため、登記簿上の「会社が発行する株式の総数」は49,218,000株となっている。また、「発行済株式の総数」については、失効手続未了の自己株式7,000株を消却したものと、「発行済株式の総数」から除いている。</p> <p>6. _____</p>	<p>5. 会社が発行する株式の総数 49,218,000株 発行済株式の総数 22,923,562</p> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定められており、当期末までに資本準備金により自己株式231,000株（当期取得の224,000株と前期取得し当期に失効手続完了の7,000株）を消却し、当期末の「会社が発行する株式の総数」は48,987,000株となっている。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p>																												
<p style="text-align: center;">保 証 債 務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">岡 谷 香 港 有 限 公 司</td> <td style="width: 20%;">U S \$ 9,020千他</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,107,473千円</td> </tr> <tr> <td>東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">947,567</td> </tr> <tr> <td>オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク</td> <td>U S \$ 3,595千</td> <td style="text-align: right;">381,609</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 4 社</td> <td>H K \$ 9,000千他</td> <td style="text-align: right;">462,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,165</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table>	岡 谷 香 港 有 限 公 司	U S \$ 9,020千他	1,107,473千円	東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社		947,567	オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク	U S \$ 3,595千	381,609	そ の 他 4 社	H K \$ 9,000千他	462,516	合 計		2,899,165	輸出為替手形割引高		164千円	<p style="text-align: center;">受 取 手 形</p> <p style="text-align: right;">127,526千円</p> <p style="text-align: center;">保 証 債 務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">岡 谷 香 港 有 限 公 司</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">879,550千円</td> </tr> <tr> <td>東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社</td> <td style="text-align: right;">662,114</td> </tr> <tr> <td>オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク</td> <td style="text-align: right;">541,566</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">485,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,839</td> </tr> </table>	岡 谷 香 港 有 限 公 司	879,550千円	東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社	662,114	オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク	541,566	そ の 他 3 社	485,608	合 計	2,568,839
岡 谷 香 港 有 限 公 司	U S \$ 9,020千他	1,107,473千円																											
東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社		947,567																											
オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク	U S \$ 3,595千	381,609																											
そ の 他 4 社	H K \$ 9,000千他	462,516																											
合 計		2,899,165																											
輸出為替手形割引高		164千円																											
岡 谷 香 港 有 限 公 司	879,550千円																												
東 北 ロ ダ ン 株 式 会 社	662,114																												
オ カ ヤ エ レ ク ト リ ッ ク ア メ リ カ イ ン ク	541,566																												
そ の 他 3 社	485,608																												
合 計	2,568,839																												

(損益計算書関係)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 関係会社との取引により発生した売上高及び営業費用	1. 関係会社との取引により発生した売上高及び営業費用
製品売上高 2,563,126千円	製品売上高 3,021,896千円
原材料及び製品仕入高 3,803,674	材料及び製品仕入高 4,497,387
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高 34,717千円	仕掛品への振替高 47,604千円
3. 販売費及び一般管理費	3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 428,080千円	給料手当 481,009千円
荷造運搬費 108,716	荷造運搬費 116,157
福利厚生費 95,090	福利厚生費 94,524
減価償却費 29,513	賞与引当金繰入額 36,160
賞与引当金繰入額 40,249	退職給付費用 26,557
退職給与引当金繰入額 12,810	減価償却費 26,374
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 105,888千円	給料手当 115,857千円
役員退職引当金繰入額 14,640	役員退職引当金繰入額 18,597
賞与引当金繰入額 9,262	退職給付費用 14,738
退職給与引当金繰入額 6,842	賞与引当金繰入額 11,840
減価償却費 4,238	減価償却費 6,585
4. 関係会社との取引により発生した主な営業外収益	4. 関係会社との取引により発生した主な営業外収益
設備賃貸料 306,928千円	設備賃貸料 428,930千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 9,081千円	機械及び装置 12,276千円
工具器具及び備品 6,488	工具器具及び備品 7,834
建物 3,128	建物 1,143
	構築物 853
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,528千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 170,571千円

(リース取引関係)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕				第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	313,179	36,137	277,041	機械及び装置	320,039	90,886	229,152
工具器具及び備品	230,693	131,808	98,884	工具器具及び備品	251,903	169,718	82,184
ソフトウェア	88,399	60,510	27,889	ソフトウェア	88,399	75,722	12,676
合計	632,271	228,456	403,815	合計	660,341	336,327	324,013
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	105,470千円	1	年	内	96,576千円
1	年	超	326,270千円	1	年	超	260,855千円
合計			431,740千円	合計			357,432千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	97,390千円			支払リース料	123,978千円	
	減価償却費相当額	94,205千円			減価償却費相当額	114,452千円	
	支払利息相当額	14,167千円			支払利息相当額	18,343千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

第78期(平成13年3月31日現在)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,159千円</td></tr> <tr><td>原 価 差 額</td><td style="text-align: right;">22,858</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">25,819</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,695</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,271</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48,331</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,621</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">24,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,861</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	21,159千円	原 価 差 額	22,858	棚卸資産廃棄損	25,819	貸倒引当金繰入限度超過額	60,695	退職給与引当金繰入限度超過額	29,271	役員退職引当金否認額	48,331	投資損失引当金繰入額	30,621	そ の 他	24,104	繰延税金資産合計	262,861	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	7.8	そ の 他	6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">328,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認額</td><td style="text-align: right;">48,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,743</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">32,223</td></tr> <tr><td>原 価 差 額</td><td style="text-align: right;">18,883</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">28,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.8</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	328,978千円	役員退職引当金否認額	48,290	賞与引当金繰入限度超過額	32,743	その他有価証券評価差額	32,223	原 価 差 額	18,883	未 払 事 業 税	15,246	そ の 他	28,942	繰延税金資産合計	505,308	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	12.7	そ の 他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8
賞与引当金繰入限度超過額	21,159千円																																																						
原 価 差 額	22,858																																																						
棚卸資産廃棄損	25,819																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	60,695																																																						
退職給与引当金繰入限度超過額	29,271																																																						
役員退職引当金否認額	48,331																																																						
投資損失引当金繰入額	30,621																																																						
そ の 他	24,104																																																						
繰延税金資産合計	262,861																																																						
法定実効税率	41.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	7.8																																																						
そ の 他	6.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																						
退職給付引当金超過額	328,978千円																																																						
役員退職引当金否認額	48,290																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	32,743																																																						
その他有価証券評価差額	32,223																																																						
原 価 差 額	18,883																																																						
未 払 事 業 税	15,246																																																						
そ の 他	28,942																																																						
繰延税金資産合計	505,308																																																						
法定実効税率	41.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	12.7																																																						
そ の 他	3.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																						

(1株当たり情報)

第 77 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	第 78 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	249円28銭
1株当たり当期純利益	3円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円96銭
新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			株	千円
		沖電気工業株式会社	426,083	269,284
		久正光電股份有限公司	1,343,190	126,259
		株式会社あさひ銀行	316,116	100,208
		株式会社みずほホールディングス	136	95,887
		キンセキ株式会社	43,015	39,573
		台湾琿旦股份有限公司	757,518	31,585
		安田信託銀行株式会社	242,776	24,520
		安田火災海上保険株式会社	32,340	21,538
		株式会社八十二銀行	34,650	20,270
		片倉工業株式会社	20,000	17,600
		その他 15 社	171,141	65,729
		計	3,386,965	812,457
	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	口	千円
		富士スリーウェイオープン	49,621,230	48,594
		MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	7,312
		計	59,621,230	55,906

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
有 形 固 定 資 産	建 物	2,027,931	20,812	106,982	1,941,761	1,248,171	62,758	693,589	
	構 築 物	143,225	1,050	6,374	137,900	115,734	3,476	22,165	
	機 械 及 び 装 置	4,335,287	438,984	637,370	4,136,901	2,814,394	496,537	1,322,507	
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,620,866	144,923	200,748	1,565,041	1,306,351	115,766	258,690	
	土 地	1,555,812	-	219,678	1,336,133	-	-	1,336,133	
	建 設 仮 勘 定	193,459	558,016	629,976	121,499	-	-	121,499	
	計	9,876,582	1,163,787	1,801,131	9,239,238	5,484,652	678,539	3,754,586	-
無 形 固 定 資 産	ソフ ト ウ ェ ア	-	-	-	34,180	16,459	6,581	17,721	
	電 話 加 入 権	-	-	-	7,688	-	-	7,688	
	計	-	-	-	41,869	16,459	6,581	25,409	-
長 期 前 払 費 用	3,562	17,875	72	21,365	4,581	2,144	16,783		

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機 械 及 び 装 置	長 野 製 作 所	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	245,883千円
"	埼 玉 製 作 所	"	189,378
工 具 器 具 及 び 備 品	埼 玉 製 作 所	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	68,121
"	長 野 製 作 所	"	60,995

建 設 仮 勘 定 上記資産の取得に伴うものである。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機 械 及 び 装 置	長 野 製 作 所	岡谷香港有限公司に対する賃貸設備の売却	393,557千円
"	埼 玉 製 作 所	"	163,411
工 具 器 具 及 び 備 品	長 野 製 作 所	"	133,897
土 地	営 業 本 部	遊休土地の売却	219,678

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		2,295,169	-	-	2,295,169	-
うち既発行 株	額面普通株式	(23,147,562株) 2,295,169	(- 株) -	(224,000株) -	(22,923,562株) 2,295,169	(注) 1
	計	(23,147,562株) 2,295,169	(- 株) -	(224,000株) -	(22,923,562株) 2,295,169	-
資本準備金 及びその他の 資本剰余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		1,911,191	-	53,792	1,857,399	(注) 1
計		1,911,191	-	53,792	1,857,399	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		236,000	7,000	-	243,000	(注) 2
(任意積立金)						
別途積立金		685,000	-	-	685,000	
計		921,000	7,000	-	928,000	-

(注) 1. 当期減少額は、資本準備金による自己株式の消却によるものである。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
投資損失引当金	74,000	6,000	48,000	22,000	10,000	(注)
貸倒引当金	835,600	12,800	815,989	19,240	13,170	(注)
賞与引当金	153,600	160,000	153,600	-	160,000	
役員退職引当金	116,800	18,597	18,697	-	116,700	

(注) 当期減少額の「その他」の欄の理由は次のとおりである。

投資損失引当金...損失発生見込額の減少による引当戻入額である。

貸倒引当金.....一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区		分	金	額	
現		金		283	
預金の種類	普	通	預	金	481
	通	知	預	金	200,000
	別	段	預	金	1,200
	小		計		201,681
合		計		201,965	

(b) 受取手形

相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額				
ボ	ン	電	気	(株)	156,055			
飯	田	通	商	(株)	127,430			
フ	ル	タ	カ	電	気	(株)	67,878	
日	研	機	器	(株)	65,310			
六	合	エ	レ	メ	ツ	ク	(株)	64,000
そ	の			他	771,304			
合		計			1,251,979			

期日別内訳

(単位 千円)

期	日	別	金	額
平成13年	4月			255,137
	5月			304,403
	6月			234,021
	7月			392,520
	8月			62,821
	9月以降			3,075
合		計		1,251,979

(c) 売掛金

相手先別内訳

(単位 千円)

相	手	先	金	額																		
岡	谷	香	港	貿	易	有	限	公	司	260,770												
(株)	富	士	通	ゼ	ネ	ラ	ル			190,459												
オ	カ	ヤ	エ	レ	ク	ト	リ	ッ	ク	シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	P	T	E.	L	T	D.	181,192
三	菱	重	工	業	(株)					129,470												
S	M	C	(株)							120,955												
そ	の			他	2,001,723																	
合		計			2,884,572																	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
2,688,540	12,612,618	12,416,585	2,884,572	81.1%	80.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製 品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	316,034
表示関連製品	87,024
情報システム関連製品及びその他製品	10,140
合 計	413,199

(e) 材 料 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	150,604
表示関連製品	379,800
情報システム関連製品及びその他製品	46,977
合 計	577,383

(f) 仕 掛 品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	65,402
表示関連製品	278,078
情報システム関連製品及びその他製品	67,846
合 計	411,326

(g) 貯 蔵 品 (単位 千円)

区 分	金 額
ノイズ・サージ関連製品	9,706
表示関連製品	24,343
情報システム関連製品及びその他製品	3,048
カタログ・パンフレット他	3,640
合 計	40,739

(ロ) 固定資産

関係会社株式

(単位 千円)

相 手 先	金 額
岡 谷 香 港 有 限 公 司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東 北 口 ダ ン (株)	163,000
そ の 他	66,399
合 計	839,523

負 債 の 部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 亜 電 気 工 業 (株)	182,667
帝 国 メ タ ル 工 業 (株)	48,711
東 和 電 気 (株)	29,371
富 士 電 機 (株)	28,819
セ ン ト ラ ル 硝 子 (株)	25,730
そ の 他	657,911
合 計	973,211

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 支 払 手 形	計
平成 13 年 4 月	295,965	13,141	309,106
5 月	205,506	40,080	245,587
6 月	194,947	29,052	224,000
7 月	119,865	12,628	132,493
8 月 以 降	53,725	8,298	62,023
合 計	870,010	103,201	973,211

(b)買掛金

相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
岡 谷 香 港 有 限 公 司	377,459
東 北 口 タ ン (株)	137,827
東 亜 電 気 工 業 (株)	45,143
(有) 工 パ ッ ク 電 子 工 業	20,427
(株) 健 宝 製 作 所	14,620
そ の 他	145,505
合 計	740,984

(c)短期借入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 富 士 銀 行 渋 谷 支 店	248,911
(株) 八 十 二 銀 行 青 山 支 店	314,000
(株) あ さ ひ 銀 行 渋 谷 支 店	201,680
安 田 信 託 銀 行 (株) 渋 谷 支 店	195,000
(株) さ く ら 銀 行 渋 谷 支 店	175,000
そ の 他	659,000
合 計	1,793,591

(d)固定負債

(a)長期借入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 富 士 銀 行 渋 谷 支 店	284,000
安 田 生 命 保 険 (株)	200,000
(株) あ さ ひ 銀 行 渋 谷 支 店	136,100
安 田 信 託 銀 行 (株) 渋 谷 支 店	100,000
(株) 三 和 銀 行 渋 谷 支 店	68,000
そ の 他	106,358
合 計	894,458

(b)退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	1,542,809
年 金 資 産	525,355
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	27,453
合 計	990,000

(3)そ の 他

該当事項なし。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券の4種類とする。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。	中 間 配 当 基 準 日	な し
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 その新株券発行に係る印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	〔事業年度 平成11年4月1日から (第77期) 平成12年3月31日まで〕	平成12年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	〔(第78期中) 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	平成12年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	〔平成12年度 平成11年12月29日から 3月 度 平成12年3月28日まで〕	平成12年4月10日 関東財務局長に提出
	〔平成12年度 平成12年3月29日から 6月 度 平成12年6月29日まで〕	平成12年7月11日 関東財務局長に提出
	〔平成12年度 平成12年6月29日から 9月 度 平成12年9月28日まで〕	平成12年10月11日 関東財務局長に提出
	〔平成12年度 平成12年9月29日から 12月 度 平成12年12月28日まで〕	平成13年1月11日 関東財務局長に提出
	〔平成13年度 平成12年12月29日から 3月 度 平成13年3月28日まで〕	平成13年4月10日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。